

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04010010

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	行政情報化の推進	政 策 事 務 分 類	5	法定受託事務	
事業名	戸籍総合システム事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	機器賃貸借及び保守点検				#N/A	
事業目標	保守点検(サーバ、端末機各1台)年2回、戸籍記載、発行事務		ハート/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	戸籍法	
町民協働	無		関係個別計画名	無		

計画内容	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	○戸籍電算システムにより届出による記載、各種証明書の迅速な発行が可能となり、行政サービスの向上やペーパーレス化による帳簿管理の簡素化が可能となる。		・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託 7,881千円	・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託
	・サーバ、端末機の更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・戸籍総合システム及び戸籍附票システム改修業務委託(令和2年度～4年度)				・戸籍総合システム及び戸籍附票システム改修業務委託 6,424千円		・サーバ、端末機の更新 (平成35年1月機器更新予定) 8,039千円 ・戸籍総合システム改修業務委託 ※金額等詳細については未定
計 画 事 業 費	事業費(千円)	45,773	7,738	7,810	14,305	7,881	8,039
	財源内訳						
	国庫支出金	1,496			1,496		
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	44,277	7,738	7,810	12,809	7,881	8,039	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	15,509	7,738	7,771	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	15,509	7,738	7,771				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			機器賃貸借及び保守委託	機器賃貸借及び保守委託			
		【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回、システム改修	保守点検2回	保守点検、機器更新(サーバ、端末機)、システム改修
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	100%	0%	0%	0%
	全体達成率 17%		34%	34%	34%	34%	
	備考欄						

事業名	戸籍総合システム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長	澁谷 有紀

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	本町に本籍を定める人	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の定期保守点検回数	
抱える課題やニーズ	戸籍は身分関係を公証する公文書であるため、正確かつ迅速な事務処理が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	戸籍届出事件の正確な記載処理及び処理時間の短縮、帳簿処理の簡素化のための戸籍総合システムの安定した稼働を図る。	① 保守点検回数 機器および定期点検の実施回数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な証明発行により、住民サービス、利便性の水準を維持する。		目標値	2回
			実績値	2回
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	戸籍総合システムの賃貸借および保守委託	サーバ及び端末機器を賃借し、業者委託による保守点検を実施した。		
	戸籍総合システムの活用	システムの活用により、戸籍届出事件の記載処理及び各種証明発行を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	戸籍事務は戸籍法に基づく国の法定受託事務であり、正確な事務処理と迅速な証明発行を行うため、必要な事業である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	機器の保守点検を行ったことにより、故障によるシステム停止等のトラブルはなく、遅滞なく事務処理を行うことができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	平成19年度の導入以降、業者委託による定期保守点検を行うことにより安定した稼働ができており、不具合が発生した場合の修繕のコストの抑制も図れる。また、正確かつ迅速な戸籍事務の執行、効率化にもつながっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	戸籍総合システムを利用した各種証明発行は、本町の本籍人が利用者であるが、受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な発行処理は、住民サービスの向上につながっていることから、計画どおり事業を進めることが適当である。		



継続/拡充		
住民サービス、利便性の水準の維持・向上のため、また、法改正に基づく新たな制度に対応するためシステム改修を行い、今後も計画どおり事業を維持することが必要である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04010020

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	行政情報化の推進	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	1	総務課	
事業指標	機器賃貸借及び保守点検				#N/A	
事業目標	保守点検(サーバ、端末機各1台)年2回、カード交付率10%		ハ-ド/ソ-フ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	住民基本台帳法	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	○住民基本台帳ネットワークへの参加継続により行政事務処理の効率化や各種オンライン手続きが可能となり住民サービスの向上や適切かつ迅速な個人番号カード発行が可能となる。	サーバ・端末機器更新 (平成31年1月実施予定) 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行
	・サーバ、端末機の更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・個人番号カード発行業務					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	13,108	2,180	2,720	2,736	2,736
	財源内訳					
	国庫支出金	4,505	901	901	901	901
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	8,603	1,279	1,819	1,835	1,835	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,738	5,329	2,409	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	4,918	4,062	856		
	道支出金	12		12		
	地方債	0				
その他	992	78	914			
一般財源	1,816	1,189	627			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・個人番号カード交付事業費補助金	【 評 価 ・ 実 績 】	サーバ・端末機器更新 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード等の旧姓併記対応改修業務委託 個人番号カード交付率(8.9%)	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード交付率(10.6%)		
	・社会保障・税番号制度システム事業費補助金					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
第5期計画からの継続	年度目標値	保守点検、機器更新、カード交付率8.8%	保守点検2回、カード交付率9.1%	保守点検2回、カード交付率9.4%	保守点検2回、カード交付率9.7%	保守点検2回、カード交付率10%
(継続有り)	年度達成率	244%	89%	0%	0%	0%
後期計画への継続	全体達成率	41%	59%	59%	59%	59%
(継続有り)	備考欄					

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長	澁谷 有紀

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の保守点検回数、機器更新								
抱える課題やニーズ	行政事務の電子化、各種オンライン手続きの拡充が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した運用を図る。	① 保守点検実施回数 機器および定期点検の実施回数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	2回	実績値	2回	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	2回										
実績値	2回										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、行政サービスの向上を図っている。	② 個人番号カード交付率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>10.6%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>116.5%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	9.1%	実績値	10.6%	達成度	116.5%
目標年度	令和元年度										
目標値	9.1%										
実績値	10.6%										
達成度	116.5%										
内容(どのような手段で何をを行ったか)	住基ネットシステムの賃貸借及び保守委託、運用 個人番号カードの発行	サーバ及び端末機器を賃借し、業務委託により保守点検を実施した。また、システムを活用した住基情報に係る各種処理を行っており、住民基本台帳法及び北海道の住基ネット独自利用条例に基づき、住基情報を町税賦課・滞納整理事務に活用している。 町民からの申請に基づき、個人番号カードの交付を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	住民基本台帳事務は住民基本台帳法に基づくものであり、個人番号カードの交付は法定受託事務となっている。また、住民票の広域交付や年金現況届などの各種届の省略ができ、住民負担の軽減、サービスの水準維持のため必要な事業である。
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	機器の保守・点検を行ったことにより、故障によるシステム障害等のトラブルはなく、安定した運用ができ、円滑に個人番号カード交付事務を執り進めることができた。
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムは、総合行政システムにおける住民情報と連動させるために同一業者から導入し保守点検を行っており、不具合が発生した場合には早急な回復が可能であり、修繕コストの抑制も図られている。
効率的/概ね効率的 /課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

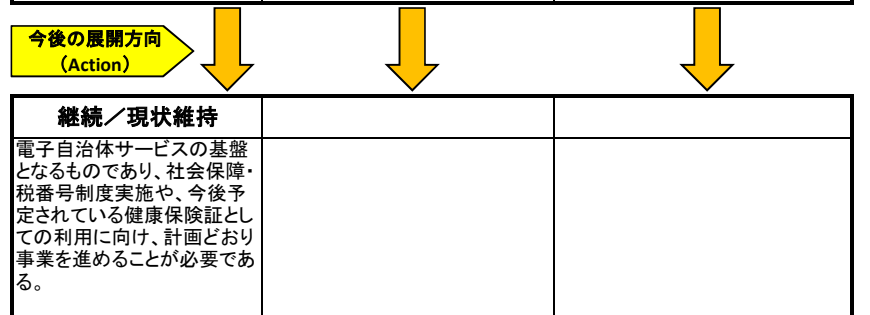
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムを利用したサービスは利用者を選定しておらず、住民票広域交付及び個人番号カード再交付に係る受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
住基ネット情報の活用は、住民負担の軽減につながっており、個人番号カードの交付は、身分証明や電子申請に活用されていることから、計画どおりに事業を継続することが適当である。		



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020010

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	景観形成・環境美化・公害防止の推進	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	雄武斎場施設等整備維持管理事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	10	建設水道課	
事業指標	適切な業務の執行率			11	建設水道課(建築)	
事業目標	100%		ハート／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化 排水改修工事 区画線塗装工事 浄化槽整備工事 雄武斎場火葬管理等業務委託契約締結 (長期継続契約)	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備 排水改修工事 区画線塗装工事 浄化槽整備工事 雄武斎場火葬管理等業務委託契約締結(長期継続契約)	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備 雄武斎場火葬管理等業務委託契約締結(長期継続契約)
	事業費(千円)	14,289	8,000	1,537	1,551	1,650
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	14,289	8,000	1,537	1,551	1,650	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,026	7,497	1,529	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	9,026	7,497	1,529			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託 ・雄武斎場浄化槽設置工事(H29からの繰越)	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続／現状維持	※事務事業評価結果 A-継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%
		年度達成率	94%	99%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	52%	63%	63%	63%
		備考欄				

事業名	雄武斎場施設等整備維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	墓地・墓園・斎場利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	業務の適正執行及び施設の適正な維持管理	
抱える課題やニーズ	火葬認可申請に伴う適切な業務執行及び斎場施設を含めた墓地・墓園の環境整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町民サービスの低下を招くことなく、民間委託による施設の維持管理等を推進する	① 火葬業務数(63件) ÷ 火葬認可申請数(63件)	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	民間委託による施設の適切な維持管理及び施設管理のコスト削減を図る		目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	民間業者への委託	民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制及び施設の適切な維持管理を図っている。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	墓地埋葬法により火葬場の経営は、持続性、非営利性が求められるものであり、公衆衛生上必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、施設の適切な維持管理が行われ、町民に対するサービス低下を招くこともないため有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制が図られており効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とする事業であり、受益者負担も生じることから公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
雄武斎場は公衆衛生上、必要不可欠な施設であり、民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制及び施設の適切な維持管理が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
雄武斎場は必要不可欠な施設であるが、平成4年2月から供用開始し老朽化が進んでいることから、施設の維持管理を検討し今後も継続して事業を進める必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020020

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	景観形成・環境美化・公害防止の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町合葬墓整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和2年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	11	建設水道課(建築)	
事業指標	雄武町合葬墓の建立				#N/A	
事業目標	1施設		ハート／ソフト 事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	近隣町村の合同納骨塚視察 建立に向けた検討 建立工事の施工	近隣町村の合同納骨塚視察	近隣町村の合同納骨塚視察 建立に向けた検討	建立工事の施工		
	事業費(千円)	8,500	0	0	8,500	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	8,500			8,500	
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	公共施設整備基金繰入金		・近隣町村の合葬墓・合同納骨塚視察(訓子府町、斜里町、清里町)	・町民説明会の開催(幌内、魚田、市街地、沢木)		
	【評価・実績】		・合葬墓アンケート調査の実施	・町民説明会の開催(幌内、魚田、市街地、沢木)		
			・宗教法人からの意見聴取	・合葬墓アンケート調査の実施		
			・庁内会議の開催	・宗教法人からの意見聴取		
			・議会全員協議会への付議(1月、3月)	・庁内会議の開催		
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	課題の洗い出し及び整理(1施設)	課題の洗い出し及び整理(1施設)	建立工事の施工(1施設)		
後期計画への継続(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
	備考欄					

事業名	雄武町合葬墓整備事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町合葬墓の整備		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	①雄武町合葬墓の整備施設数 ②建立に向けた検討業務数			
抱える課題やニーズ	少子高齢化に伴い墓守が不在となり、継承管理が困難になりつつある状況であるため、雄武町合葬墓を整備する。			① 施設数	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	雄武町合葬墓の整備				目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	墓園、墓地の墓守不在の解消				目標値	1施設	
					実績値	1施設	
			達成度		100.0%		
内容(どのような手段で何を行ったか)	町民説明会の開催(幌内、魚田、市街地、沢木)	全町を対象とした町民説明会を開催した。		目標年度	令和元年度		
	合葬墓アンケート調査の実施、宗教法人からの意見聴取	郵送により町民説明会参加者、自治会長及び自治会副会長に対し、アンケート用紙を送付し合葬墓建立に対する意識調査を実施した。町内宗教法人に対し、合葬墓建立に対する意見を聴取した。		目標値	5業務		
	庁内会議の開催、議会全員協議会への付議(1月、3月)	建立地、施設名称、施設仕様・デザインなど町としての案を作成し、町議会の理解を求めた。		実績値	5業務		
				達成度	100.0%		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	様々な事情でお墓を管理することが困難な町民のために雄武町合葬墓の整備が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町民説明会を開催することによって、合葬墓に対する認識を深めることができた。また、アンケート調査、宗教法人からの意見聴取結果を参考に、町としての合葬墓案を作成し町議会の理解を得られ、具体的に整備内容を決定することができたため有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	アンケート調査、宗教法人からの意見聴取結果を参考に、町としての合葬墓案を作成し町議会の理解を得られ、具体的に整備内容を決定することができたことは効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象としている事業のため、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町としての合葬墓案を作成し町議会の理解を得られ、具体的に整備内容を決定することができた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/拡充			
具体的な整備内容を決定することができたため、工事発注し整備をする。また、条例等を制定し、令和3年度からの供用開始を目指す。			

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020030

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	適切な業務の遂行				#N/A	
事業目標	適切な業務の遂行(廃棄物収集、施設管理、蜂駆除、野犬掃討の4業務)		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	廃棄物処理法	
町民協働	無		関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬・不要犬の処分 ・一般廃棄物収集運搬等業務委託契約締結(長期継続契約) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 ・一般廃棄物収集運搬等業務委託契約締結(長期継続契約) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 ・一般廃棄物収集運搬等業務委託契約締結(長期継続契約)
	事業費(千円)	248,722	47,385	49,922	50,380	50,380
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	31,000	6,200	6,200	6,200	6,200
一般財源	217,722	41,185	43,722	44,180	44,180	44,455
実 績 事 業 費	事業費(千円)	97,305	47,385	49,920	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	12,400	6,200	6,200			
一般財源	84,905	41,185	43,720			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	ごみ処理手数料	【評価・実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託 蜂駆除(40件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託 蜂駆除(19件) 		
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(4業務)
		年度達成率	100%	100%	0%	0%
	後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	19%	39%	39%	39%
	備考欄					

事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民が排出するごみ		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) ① 適切な業務の遂行 ② 収集運搬日数
抱える課題やニーズ	各家庭から排出されるごみの適正な収集運搬、処理及び収集運搬等に係るコスト節減		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町内環境・公衆衛生維持のため、迅速かつ効率的な収集及びコスト節減		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	祝日もごみの適正な収集運搬・処理を行うなど、住民サービスの向上を図る		
内容(どのような手段で何をを行ったか)	民間業者への委託	民間業者に長期継続契約による収集運搬業務等の委託を行うことにより、事業費の抑制及び祝日も廃棄物処理場を開設し、住民サービスの向上を図っている。	指標(指標計算式/解説)
			① 適切な業務の遂行
			② 収集運搬日数 (土、日、年末年始を除く)
			目標値及び実績値
			目標年度 令和元年度
			目標値 4業務
			実績値 4業務
			達成度 100.0%
			目標年度 令和元年度
			目標値 258日
			実績値 258日
			達成度 100.0%

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各家庭から排出されるごみを収集運搬及び処理を行うことは、町内環境の整備、公衆衛生の維持のため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	民間業者に収集運搬業務等の委託を行うことにより、祝日も廃棄物処理場を開設することで、住民サービスの向上が図られているため有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	民間業者に長期継続契約による収集運搬業務等の委託を行うことにより、事業費の抑制が図られており効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とするサービスであるため公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
民間業者に長期継続契約による収集運搬業務等の委託を行うことにより、事業費の抑制及び住民サービスの向上が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
各家庭から排出されるごみを収集運搬及び処理を行うことは、町内環境の整備、公衆衛生の維持のため必要であるため、今後も継続して事業を進める必要がある。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020040

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	施設の安定運営				#N/A	
事業目標	1施設		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	廃棄物処理法	
町民協働			関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	当町においては西紋別地区環境衛生施設組合にて、し尿処理を行っており、構成市町村で処理費分担金として支出する。	組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金	組合運営分担金 (事業費未定)	組合運営分担金 (事業費未定)	
	事業費(千円)	72,803	23,521	24,641	24,641	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	72,803	23,521	24,641	24,641	0		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	48,162	23,521	24,641	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	48,162	23,521	24,641				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施し、雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施し、雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)
	後期計画への継続		年度達成率	100%	100%	0%	#DIV/0!
			全体達成率	32%	66%	66%	66%
	備考欄						

事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町内で発生するし尿及び浄化槽汚泥	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	し尿処理率		
抱える課題やニーズ	町内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の適正処理		指標(指標計算式/解説)		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	分担金支出による施設の安定運営		① 1施設	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	施設の維持管理、し尿の継続処理			目標値	1施設
内容(どのような手段で何をを行ったか)	組合運営経費(分担金)の支出	一部事務組合にて、し尿等の処理を行っており、応分の組合運営経費を分担金として支出している。	実績値	1施設	
	MICS事業の検討		達成度	100.0 %	
			② し尿の処理率	目標年度	令和元年度
				目標値	1,095 kl
			実績値	1,095 kl	
			達成度	100.0 %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町単独でのし尿処理は困難であり、効率性の高い広域処理が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町で発生するし尿等は、全て適切に処理されていることから事業は有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	広域として処理していることから、町単独で行うよりもコスト削減及び人員削減が図られているため効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	下水道処理区域以外のし尿処理であるが、全ての町民の快適で清潔な生活環境を推進するものであるため、公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町内に生じるし尿等の処理を広域で行うものであり、適正に処理されていることから、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民が快適で清潔に生活環境を維持するために、今後も継続して事業を進める必要がある。なお、下水道広域化推進総合事業において新たなし尿処理施設整備に関する協議を具体的に進めている。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020050

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	リサイクル推進事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	リサイクル率の向上				#N/A	
事業目標	5年後までに43.5%		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	町広報紙及びHPを通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 指定袋(収入証紙付)の作成 売捌き手数料の支出	・町広報紙及びHPを通じた リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 3,712千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円	・町広報紙及びHPを通じた リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 3,957千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円	・町広報紙及びHPを通じた リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 4,031千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円 ・「ごみの分け方出し方ガイド」の 多言語(4ヶ国語)版の作成 2,000千円 印刷製本部数 日本語 2,500部 英語、中国語、ベトナム語 各100部	・町広報紙及びHPを通じた リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 4,054千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円	・町広報紙及びHPを通じた リサイクル率向上に向けた 啓発の推進 ・指定袋(収入証紙付)の作成 3,707千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円	
	「ごみの分け方出し方ガイド」の多言語(4ヶ国語)版の作成						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	28,671	5,154	5,399	7,473	5,496	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	9,732	1,856	1,979	2,016	2,027	1,854	
一般財源	18,939	3,298	3,420	5,457	3,469	3,295	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,657	5,023	5,634	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	3,774	1,817	1,957				
一般財源	6,883	3,206	3,677				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	ごみ処理手数料	【評価・実績】	・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出(指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別) ・ホームページによる啓発活動の実施	・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出(指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別) ・ホームページによる啓発活動の実施			
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/拡充	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	リサイクル率の向上(42.5%)	リサイクル率の向上(42.7%)	リサイクル率の向上(42.9%)	リサイクル率の向上(43.2%)	リサイクル率の向上(43.5%)
	後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	97%	104%	0%	0%	0%
	全体達成率	18%	37%	37%	37%	37%	
	備考欄						

事業名	リサイクル推進事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民が排出する一般家庭ごみ		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説) ① (生ごみの量+資源ごみの量) ÷ 総廃棄物の量 ②	廃棄物のリサイクル率		
抱える課題やニーズ	最終処分場の延命化			目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	ごみの減量化、費用負担の公平化			目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	新たな経費負担の回避(廃棄物最終処分場)			目標値	42.4%	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	ごみ指定袋の作成	ごみ指定袋(収入証紙付)の作成及び売捌き手数料の支出				
	ホームページによる啓発活動の実施	町ホームページを使用した啓発活動を実施				
			実績値	40.5%		
			達成度	95.5%		
			目標年度	令和元年度		
			目標値			
			実績値			
			達成度			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ごみ指定袋の有料化によって、ごみの分別を行うことで最終処分場の延命化を図るため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	廃棄物のリサイクル率は目標値よりも下回っているが、概ね達成することができている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ごみ指定袋の有料化により、リサイクル化が推進されており、ごみの減量化による事業費の抑制が図られているため効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ごみ指定袋の有料化により、受益者負担も生じることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
廃棄物のリサイクル率は目標値よりも下回っているが、概ね達成することができている。ホームページ等を使用し、町全体のリサイクル意識の推進を図る必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続/拡充		
ごみの減量化により最終処分場の延命化を図るため、ホームページ等による広報に努めるとともに4ヶ国語のガイドを作成し町全体のリサイクル意識の向上を図る。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020060

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	資源ごみの適正処理率				#N/A	
事業目標	100%		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	容器包装リサイクル法	
町民協働			関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	当町から排出される資源ごみのうち、有償売却できない「びん・その他プラスチック」を紋別リサイクルセンターに搬入し、中間処理を行っており、中間処理に要する運営管理経費を構成市町村で負担金として支出する。	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金
	事業費(千円)	49,912	8,919	10,415	12,740	8,919
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	9,500	1,900	1,900	1,900	1,900
一般財源	40,412	7,019	8,515	10,840	7,019	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	19,334	8,919	10,415	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	2,925	1,611	1,314			
一般財源	16,409	7,308	9,101			
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、処理に対する負担金をセンターに支出	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、処理に対する負担金をセンターに支出	(実施内容等)	(実施内容等)
	資源廃棄物売却収入					
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%	0%
	全体達成率	18%	39%	39%	39%	39%
	備考欄					

事業名	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民が排出する資源ごみ	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	資源ごみの適正処理率		
抱える課題やニーズ	適切な資源ごみの分別及び収集		① 資源ごみの処理率	目標年度	令和元年度
どのような状態になることを目指したのか(意図)	ごみの減量化及びリサイクル率の向上			目標値	50.2 t
				実績値	50.2 t
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な収集及び処理			達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和元年度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	紋別リサイクルセンターへの搬出及び施設運営費・維持管理費の支出	町単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な処理が困難であるため、紋別市との協定に基づく負担金を支出し、資源ごみの搬出及び処理を実施している。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	容器包装リサイクル法に基づく資源ごみの適正な処理は、町単独では困難であるため西紋ブロック広域による処理が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	資源ごみの処理は、適正な処理が行われているため有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり	判断の理由		西紋ブロック広域による処理は紋別市のリサイクルセンターに搬出し、全て適正に処理されているが、処理に対する負担金割合は人口割となっているため効率性に劣る。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象としているため公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
西紋ブロック広域による処理により、資源ごみの適正な処理がされているが、処理に対する負担金割合が人口割となっているため効率性に劣る。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な処理が困難であるため、今後も継続して事業を進める必要がある。ただし、負担金割合が人口割となっているため、負担割合の算定内容の見直しを求めていく必要がある。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020070

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		B	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	廃木材等処理事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	廃木材の処理率				#N/A	
事業目標	100%		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	廃棄物処理法	
町民協働			関係個別計画名	有	一般会計廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	廃木材の処理委託	廃木材の処理委託	廃木材の処理委託	廃木材の処理委託	廃木材の処理委託	廃木材の処理委託
	事業費(千円)	3,645	729	729	729	729
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	3,645	729	729	729	729
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,380	716	664	0	0
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多くなるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多くなるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託	(実施内容等)	(実施内容等)
	ごみ処理手数料					
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	処理率100%	処理率100%	処理率100%	処理率100%	処理率100%
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	98%	91%	0%	0%	0%
	全体達成率	20%	38%	38%	38%	38%
	備考欄					

事業名	廃木材等処理事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民から排出される廃木材	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	廃木材の処理率	
抱える課題やニーズ	最終処分場の延命化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	廃木材の埋立回避による最終処分場の延命化	① 廃木材の処理率	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	新たな経費負担増(最終処分場の建設等)の回避		目標値	40.55 t
内容(どのような手段で何をを行ったか)	廃木材処理業務委託	廃木材の処理を委託することにより、最終処分場の埋立処理を回避し延命化を図る。	実績値	40.55 t
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	廃木材の埋立処理回避は、最終処分場の延命化を図る上で有効な手段であり必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	廃木材の最終処分場への埋立処理が回避され、最終処分場の延命化が図られていることから有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	廃木材の最終処分場への埋立処理を回避することにより、延命化が図られ、最終処分場における費用負担が回避されることから効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

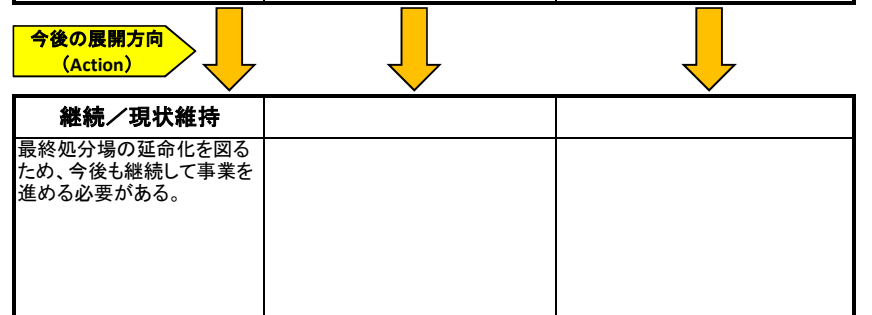
公平	判断の理由	全町民を対象としているため公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
廃木材の処理を委託することにより、最終処分場の埋立を回避できていることから、最終処分場の延命化が図られている。		



※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020080

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	雄武町廃棄物処理対策事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	11	建設水道課(建築)	
事業指標	廃棄物(生ごみ)処理率		ハート／ソフト 事業区分	1	#N/A	
事業目標	100%		関係例規・法令名	有	廃棄物処理及び清掃に関する法律	
町民参加	無		関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画	
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 最終処分場の埋立可能量の再確認 生ごみ分析検査委託契約締結	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 最終処分場調査測量委託 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	
	事業費(千円)	7,922	1,564	1,579	1,593	1,593	1,593
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	7,922	1,564	1,579	1,593	1,593	1,593	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,142	1,564	1,578	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	3,142	1,564	1,578				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・有機性廃棄物性状分析 ・生ごみ分析検査委託契約締結 ・雄武町家畜バイオマス事業推進協議会への参加	(実施内容等) ・有機性廃棄物性状分析 ・生ごみ分析検査委託契約締結 ・雄武町家畜バイオマス事業推進協議会への参加 ・生ごみ処理の検討	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%
		年度達成率	100%	100%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%	40%
		備考欄					

事業名	雄武町廃棄物処理対策事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町内で発生する廃棄物(生ごみ)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	廃棄物処理率		
抱える課題やニーズ	生活様式の多様化、経済発展に伴う生産拡大などを背景にする大量生産、大量消費、大量廃棄により排出されるごみの適正な処理	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	廃棄物を資源としてリサイクルする循環環境型社会の構築	① 廃棄物処理率	目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	当町における廃棄物排出傾向に適したごみ処理体制の構築		目標値	260.6 t	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	生ごみ分析検査委託	生ごみ処理物をバイオマスの原料として売却し、併せて生ごみ処理物の性状分析を実施している。	実績値	260.6 t	
	雄武町家畜バイオマス事業推進協議会への参加		達成度	100.0 %	
	生ごみ処理の検討		町内で発生する生ごみの処理を町内業者と協議し、処理方法について検討を行った。	目標年度	令和元年度
				目標値	
		実績値			
		達成度			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	リサイクルの循環型社会の構築には生ごみ処理方式の検討が必要であり、生ごみの性状分析は当町における今後の生ごみ処理を行う上で実施が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	生ごみは有価物として全量をバイオマス原料として売却しており、当町での処理が困難なことから有効な事業である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	生ごみ処理の性状分析検査委託業者はバイオマス施設を管理している業者であるため、事業費の抑制が図られており効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ごみ指定袋の有料化により、受益者負担も生じることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
リサイクルする循環型社会の構築は必要不可欠であり、生ごみの性状分析結果はバイオマス資源可否値を達成しているため、適正な処理がされている。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続/拡充	継続/拡充	
リサイクルする循環型社会を構築するには、ごみの適正処理、施設の適切な維持管理が必要である。また、町内で発生する生ごみの処理方法を具体的に検討するとともに、長期的な廃棄物処理の方向性を検討するため、最終処分場の測量調査を早急に実施する必要がある。	同左	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020090

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	下水道の普及促進	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	浄化槽整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	10	建設水道課	
事業指標	生活排水処理率の向上			11	建設水道課(建築)	
事業目標	年間浄化槽設置基数7基以上		ハート／ソフト 事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	水質汚濁防止法・浄化槽法	
町民協働			関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	公共水域の水質保全、快適な居住環境を確保するには、生活雑排水の水洗化を図る必要があり、下水道処理区域外に対して合併処理浄化槽の普及を推進する必要があるため、合併処理浄化槽設置者及び維持管理者に補助金を交付する。	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 10基 5人槽:2件 7人槽:8件 雄武町循環型社会形成推進地域計画の策定	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 11基 5人槽:3件 7人槽:6件 10人槽:2件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 10基 5人槽:3件 7人槽:6件 10人槽:1件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 10基 5人槽:3件 7人槽:6件 10人槽:1件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 10基 5人槽:3件 7人槽:6件 10人槽:1件
		・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付	・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 20件	・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 20件	・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 20件	・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 20件
計 画 事 業 費	事業費(千円)	82,810	16,810	18,000	16,000	16,000
	財源内訳					
	国庫支出金	7,322	1,410	1,625	1,429	1,429
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	75,488	15,400	16,375	14,571	14,571	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	27,595	14,057	13,538	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	2,889	1,263	1,626		
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	24,706	12,794	11,912			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	循環型社会形成推進交付金	【 評 価 ・ 実 績 】	・合併処理浄化槽設置補助(9件) 5人槽:2件 7人槽:7件	・合併処理浄化槽設置補助(8件) 5人槽:3件 7人槽:3件 10人槽:2件		
			・合併処理浄化槽維持管理補助(32件)	・合併処理浄化槽維持管理補助(34件)		
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	浄化槽設置基数 7基	浄化槽設置基数 7基	浄化槽設置基数 10基	浄化槽設置基数 10基	浄化槽設置基数 10基
	年度達成率	84%	75%	0%	0%	0%
後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	17%	33%	33%	33%	33%
	備考欄					

事業名	浄化槽整備事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	下水道処理区域外全戸		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) ①浄化槽設置基数 ②維持管理数
抱える課題やニーズ	生活排水未処理放流による公共水域への環境負荷		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	生活雑排水処理設備(合併処理浄化槽)の設置数を向上させる		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	生活雑排水処理の充実に伴う生活環境の向上		
内容(どのような手段で何を行ったか)	合併処理浄化槽設置に対する補助金の交付	合併処理浄化槽設置に係る経費の95%相当分を補助(下水道処理区域外) ※処理人槽により上限額が異なる。	
	合併処理浄化槽維持管理に対する補助金の交付	合併処理浄化槽維持管理費の一部を補助(上限額25,000円)	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	公共水域の水質保全、快適な居住環境を確保するには、生活雑排水の水洗化を図る必要がある、下水道処理区域外に対して合併処理浄化槽の普及を推進する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	合併処理浄化槽の設置者は年々増加しており、生活雑排水処理の充実が推進されているため有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	補助金交付申請の際、合併処理浄化槽設置分の見積書を添付書類としており、設置工事の内容審査を行っていることから、事業費の抑制が図られているため効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	下水道処理区域外の生活雑排水の充実は公共水域の水質保全に寄与され、環境保全及び快適性が向上するため、全ての町民が快適で清潔な生活環境が推進されるものであり公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
合併処理浄化槽の普及が推進されており、生活雑排水処理の充実に伴う生活環境の向上が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
公共下水道区域外の生活雑排水処理を充実させ、公共水域の環境負荷の改善を図るため、今後も継続して進める必要がある。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04020100

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	下水道の普及促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	下水道広域化推進総合事業(環境衛生係)【施設稼動前】		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和2年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課	10	建設水道課	
事業指標	施設稼動に向けた業務数				#N/A	
事業目標	4業務		ハート／ソフト 事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・構成町村協議 ・負担金請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金等の支出 ・施設稼動時における協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・構成町村協議 ・負担金請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・構成町村協議 ・負担金請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・構成町村協議 ・負担金請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 ・施設稼動時における協定の締結 			
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	205,393	13,657	108,167	83,569	0
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	105,400	5,900	62,700	36,800	
		その他	96,220	4,116	45,433	46,671	
		一般財源	3,773	3,641	34	98	
事業費(千円)	107,281	7,689	99,592	0	0		
関 連 事 項	特定財源の名称	下水道広域化推進総合事業債	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		下水道広域化推進総合事業負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・構成町村における協議 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・構成町村における協議 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/拡充			
		第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	施設稼動に向けた業務数 3業務	施設稼動に向けた業務数 3業務	施設稼動に向けた業務数 4業務	
後期計画への継続(継続無し)	年度達成率	56%	92%	0%	#DIV/0!		
	全体達成率	4%	52%	52%	#DIV/0!		
	備考欄				52%		

事業名	下水道広域化推進総合事業(環境衛生係)【施設稼働前】	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	環境衛生係長	山口 雄也

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町、興部町、西興部村3町村共同による汚水処理施設共同整備		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設稼働に向けた業務数	
抱える課題やニーズ	現施設の西紋別地区環境衛生センターの老朽化		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	新たな施設の整備		① 業務数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	汚水処理施設の稼働に向けた協議及び負担金請求により汚水処理施設の稼働			目標値	3業務
			実績値	3業務	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	令和元年度
				目標値	
			実績値		
			達成度		
内容(どのような手段で何を行ったか)	構成町村における協議	雄武町、興部町、西興部村3町村による協議(負担金算定、西紋別地区環境衛生センター解体等)			
	負担金等の請求事務	下水道広域化推進総合事業負担金の請求			
	公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	現施設の西紋別地区環境衛生センターの老朽化に伴い、町単独で新たな施設整備をすることは費用が高額であり困難なため、3町村でのMICS事業による新たな施設の整備が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	3町村の共同整備により、事業費の抑制及び人員削減が図られているため有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	3町村の共同整備により、事業費の抑制及び人員削減が図られているため効率的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象としているため公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
汚水処理施設の稼働に向けた協議及び負担金の請求事務を遂行したため、事務の進捗が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/拡充		
汚水処理施設の稼働に向け、今後も継続して施設整備を進める必要がある。加えて、協定締結事務(当該施設稼働後の負担金・衛生センター解体についての負担金)についても進める必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030010

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A	
単位施策	1 災害予防対策の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	地域ぐるみ防災推進事業	見直し年度	令和4年度	
事業期間	平成30年度～令和4年度	担当課	4 住民生活課	
事業主体	町	関係課	#N/A	
事業指標	実践事業の推進		#N/A	
事業目標	年1回	ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有	関係例規・法令名	無	
町民協働	住民・自治会等との連携	関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計 画 内 容	地域ぐるみ防災推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 備蓄品の整備 自主防災組織整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 備蓄品の整備、備蓄計画の検討 自主防災組織整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 備蓄品の整備、備蓄計画の作成 自主防災組織整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 備蓄品の整備 自主防災組織整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 備蓄品の整備 自主防災組織整備の推進
	<p>有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時の取り組み強化を推進するとともに、備蓄品を蓄える。</p> <p>自主防災組織化を推進するため、簡易的な組織づくりのマニュアルを作成し配付するとともに、防災意識の高揚を図る。</p>					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	4,500	500	500	500	1,500
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	4,500	500	500	500	1,500	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	992	494	498	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	992	494	498			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	地域づくり総合交付金		<ul style="list-style-type: none"> 備蓄品の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 雄武町総合防災訓練の実施 備蓄品の整備、備蓄計画の検討 自主防災組織の推進 		
		【 評 価 ・ 実 績 】				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			B-継続／内容の見直し・変更	B-継続／拡充		
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	100%	0%	0%
	全体達成率	11%	22%	22%	22%	
	備考欄					

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数								
抱える課題やニーズ	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安が残る。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎に定期的な防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	① 防災訓練の実施	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1回										
実績値	1回										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。	② 自主防災組織の整備数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>29団体</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2団体</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>6.9%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	29団体	実績値	2団体	達成度	6.9%
目標年度	令和元年度										
目標値	29団体										
実績値	2団体										
達成度	6.9%										
内容(どのような手段で何をを行ったか)	雄武町総合防災訓練の実施	関係機関と連携した総合的な防災訓練を実施した。									
	備蓄品の整備、備蓄計画の検討	非常食や土のう袋などを購入、また、備蓄計画作成に向け近隣市町村と情報交換を実施した。									
	自主防災組織の推進	自主防災組織を推進するため、自治会から総会等の情報提供により防災訓練に参加した自治会を把握した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	東日本大震災発生以降、自然災害に対する減災対策の充実が求められてきている中、今後も自主防災組織の整備、避難訓練の実施等、有事の際に地域が連携した死傷者を出さないまちづくりのため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	関係機関と連携した総合的な防災訓練を実施し、町民の防災意識高揚が図られた。また、備蓄品の整備や備蓄計画の検討も実施、自主防災組織の推進については、状況把握したのみであり、整備が遅れている状況にある。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	総合防災訓練に必要なベストなどを購入。また、災害用備蓄品の整備を行った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民の安全を確保するための事業であることから公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
総合防災訓練を実施し、町民の防災意識高揚が図られ、災害備蓄品の整備や備蓄計画の検討などを実施したが、自主防災組織の推進が遅れている状況にある。	同左	

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/拡充	継続/拡充	継続/拡充	継続/拡充
総合防災訓練など引き続き、実施し、町民の防災意識高揚に努め、備蓄計画を作成し、遅れている自主防災組織の整備推進をこれまで以上の取り組みに努める。	同左		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030020

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A	
単位施策	3 危機管理対策の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	防災行政無線設備等維持管理事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	4 住民生活課	
事業主体	町	関 係 課	#N/A	
事業指標	防災行政無線固定局等の適切な維持管理		#N/A	
事業目標	一式	ハート／ソフト 事業区分	1 ハード事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 災害対策基本法	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武町地域防災計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	防災行政無線設備等維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)本体PC更新 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機導入 ・海面潮位監視設備本体PC等更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(同報系)、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局)簡易中継局 1局 屋外子局 15局 ・全国瞬時警報システム本体PC交換 ・海面潮位監視設備部品交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局)簡易中継局 1局 屋外子局 15局 ・屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年) ・海面潮位監視設備部品交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(同報系)、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年) ・海面潮位監視設備部品交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局)簡易中継局 1局 屋外子局 15局 ・屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年) ・海面潮位監視設備部品交換
	事業費(千円)	38,376	8,446	8,590	7,890	6,920
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	2,900	2,900			
	その他	0				
一般財源	35,476	5,546	8,590	7,890	6,920	6,530
実 績 事 業 費	事業費(千円)	15,961	8,845	7,116	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	2,900	2,900			
その他	0					
一般財源	13,061	5,945	7,116			
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	地方財政措置(緊急防災・減災事業債)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)本体PC更新 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機導入 ・海面潮位監視設備本体PC等更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(同報系)保守点検一式 ・防災行政無線設備(同報系)バッテリー更新一式 ・全国瞬時警報システム本体PC交換 ・海面潮位監視設備部品交換 			
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	105%	83%	0%	0%	0%
	全体達成率	23%	42%	42%	42%	42%
	備考欄					

事業名	防災行政無線設備等維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防災行政無線設備等の機能維持	
抱える課題やニーズ	地震や津波などが発生した場合、海岸沿いの集落を中心に大きな被害が想定される。緊急時における町民への情報伝達の実施手段。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地震や津波などで被害が想定される海岸沿いの集落を中心に災害情報を即時伝達できるよう、防災行政無線設備は、正常に作動するよう維持管理しなければならない。防災行政無線を適切に維持管理し、町民周知体制の確保を図る。		① 防災行政無線設備の維持管理		目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	災害情報の即時伝達手段を整備し、町民の生命、財産を守る。有事の際における町民への適切な情報伝達。			② 全国瞬時警報システム(Jアラート)、防災行政無線設備、海面潮位監視設備関係機器の整備	目標値
			実績値		1式
内容(どのような手段で何をを行ったか)	防災行政無線の保守点検	防災行政無線(同報系)の設備である親局設備、基地局無線装置、簡易中継局、屋外子局設備、遠隔制御装置などの保守点検業務を委託し、設備の運用に支障が生じないよう、機能を維持させた。	達成度	100.0%	
	防災行政無線設備、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備の更新、交換	防災行政無線設備(同報系)屋外拡声子局バッテリーの取り換え、全国瞬時警報システム(Jアラート)自動起動装置監視制御用パソコンの更新、海面潮位監視設備の部品交換を行い、設備運用に努めた。	目標年度	令和元年度	
			目標値	3式	
			実績値	3式	
			達成度	100.0%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	有事の際、広範囲に即時情報伝達が可能となる防災行政無線は常に正常に作動する必要があることから、関連機器の整備や保守点検は重要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		関連機器の整備を行い、保守点検を実施したことで、一連の設備機能の向上と適切な維持管理が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		設備の熟知度と操作や活用の関係から、(株)日立国際電気北海道支社との随意契約としたが、見積り内容を精査しコスト削減に努めた。また、保守点検にあたってはその方面のノウハウを有していることから効率が良い。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

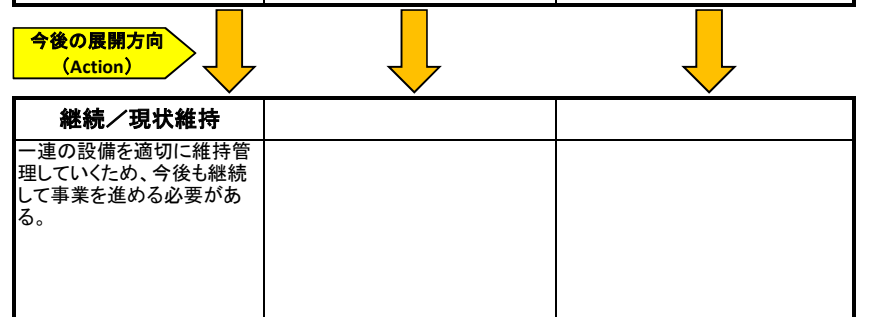
公平	判断の理由		防災行政無線は有事の際のみならず、選挙情報や食中毒警報など広く町民への情報伝達手段として活用されていることから公平性がある。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
関連機器の整備、一連の設備の保守点検を計画どおり実施することができ、町民への情報伝達体制が確保された。		



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030030

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	防犯体制の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	団体の安定運営				#N/A	
事業目標	1団体		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	
	雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、地域安全運動を中心に防犯パトロール、チラシ等の配布や各町村の活動への支援により防犯思想の高揚と防犯対策の啓発を行っている団体への運営支援。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	835	167	167	167	167	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	835	167	167	167	167
実 績 事 業 費	事業費(千円)	334	167	167	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	334	167	167		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【 評 価 ・ 実 績 】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	
		年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%	
		備考欄					

事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地区防犯協会連合会数	
抱える課題やニーズ	広域での防犯活動の実施。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域住民の防犯意識の高揚や地域安全活動の実施のための組織運営。	① 負担金支出団体数/ 地区防犯協会連合会数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	広域での防犯・地域安全活動の充実。		目標値	1 団体
内容(どのような手段で何を行ったか)	負担金の支出 興部地区防犯協会連合会へ運営費の負担金を支出した。		実績値	1 団体
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	興部地区防犯協会連合会は、近隣町村に共通する各課題に対処するために広域の防犯活動団体として必要な団体であり、安定した組織運営のため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	各種防犯事業を展開したことで地域の防犯意識高揚に繋がった。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	各町村からの負担額について、平成17年度から段階的な削減に取組んだ経緯もあり、効率的な運営が実施された。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各種防犯事業は連合会管轄の全地域を対象としており公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画通り事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
地域防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030040

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	1 防犯体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町防犯協会補助事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	4 住民生活課	
事業主体	町	関 係 課	#N/A	
事業指標	雄武町内の犯罪発生件数		#N/A	
事業目標	0件	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 防犯対策を行う当事者	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金
	地域安全運動、防犯協会パークゴルフ大会、卓球大会を通じた防犯意識の向上、歳末パトロール、新入学児童に対する防犯資材の配布など、犯罪の起きない、犯罪の起さない環境をつくるための活動団体に対する支援を行う。					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	750	150	150	150	150
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	750	150	150	150	150	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	300	150	150	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	300	150	150			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1団体	100%	100%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	20%	40%	40%	40%
		全体達成率				
	備考欄					

事業名	雄武町防犯協会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防犯協会数								
抱える課題やニーズ	犯罪の発生。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	犯罪が起きない、犯罪を起こさない環境をつくる。	① 補助金交付団体数/ 防犯協会数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1団体	実績値	1団体	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	1団体										
実績値	1団体										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	犯罪のない明るい町づくり。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町防犯協会へ運営費の補助金を交付した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町防犯協会は、犯罪のないまちづくりを推進する活動の中心となる団体であることから、安定した組織運営のために必要な事業である。
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		各種事業を展開したことで町民の防犯意識高揚を図ることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		警察や関係機関と連携して事業を実施したことで事業費抑制にも繋がり、効率的な事業展開が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効 率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町を対象とした各種防犯事業を行っていることから公平性がある。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
地域防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030050

政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度	B	
単位施策	1 防犯体制の強化	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	4 住民生活課	
事業主体	町	関 係 課	#N/A	
事業指標	団体の安定運営		#N/A	
事業目標	1団体	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 暴力追放を呼び掛ける啓発対象	関係例規・法令名	無	
町民協働		関係個別計画名	無	

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年 度 事 業 内 容	令和 2 年 度 事 業 内 容	令和 3 年 度 事 業 内 容	令和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	
	町内への暴力団の介入を防ぐため、警察との連携の下、各種啓発運動を展開し、暴力団排除運動を推進する団体に対する支援を行う。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	225	45	45	45	45	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	225	45	45	45	45
実 績 事 業 費	事業費(千円)	90	45	45	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	90	45	45		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【 評 価 ・ 実 績 】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	
		年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%	
	備考欄						

事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	暴力追放運動推進協議会数	
抱える課題やニーズ	イベントにおける暴力団関係者の排除。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	町内において暴力団関係者が活動できない環境をつくる。	① 補助金交付団体数/暴力追放運動推進協議会数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	暴力団関係者が関与しない安全・安心な町づくり。		目標値	1 団体
			実績値	1 団体
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町暴力追放運動推進協議会へ運営費の補助金を交付した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町暴力追放運動推進協議会は、暴力団関係者が関与しない安心なまちづくりを推進する活動の中心となる団体であることから、安定した組織陣営のために必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町内イベントへの暴力団関係者の関与はなく、十分な効果を得られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	イベントでの露店出店者から暴力団関係者を排除するだけでなく、イベント主催者と露店出店者との調整役(ごみ処理等)としての貢献もある。また、会員(企業、事業所等)から募った寄付金を活動資金の一部としたことで、事業費抑制が図られた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町を対象とした暴力団排除運動を行っていることから公平性がある。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
暴力団排除運動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030060

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	交通安全対策特別交付金事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	町		関係課	10	建設水道課	
事業指標	道路環境に起因した交通事故件数		ハード／ソフト 事業区分	1	#N/A	
事業目標	0件		関係例規・法令名	有	交通安全対策特別交付金等に関する政令	
町民参加	無		関係個別計画名	有	雄武町交通安全計画	
町民協働						

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計 画 内 容	交通安全対策特別交付金事業	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入
	交通安全対策特別交付金を活用し、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポール、標識、カーブミラー、デリネーター等を購入設置し、道路環境整備による交通安全対策を講じる。 ※建設水道課土木管理係にて発注					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	6,900	1,380	1,380	1,380	1,380
	財源内訳					
	国庫支出金	4,000	800	800	800	800
	道支出金	0				
	地方債	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,760	1,380	1,380	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	1,470	776	694		
	道支出金	0				
	地方債	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	交通安全対策特別交付金	【評価・実績】	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等 購入	・区画線塗装 ・スノーポール、デリネーター購入		
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	0件	0件	0件	0件	
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	全体達成率	20%	40%	40%	40%	
	備考欄					

事業名	交通安全対策特別交付金事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	交通事故件数	
抱える課題やニーズ	交通事故発生要因として道路環境に起因する問題がある。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	路側帯やセンターラインの塗装、スノーポール等や標識を設置し道路環境を整備する。		① ※交通事故死者数 ・0人~100% ・1人~70% ・2人~50% ・3人以上~0%		目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	交通事故の減少。			目標値	0人
内容(どのような手段で何を行ったか)	道路区画線塗装	町道パトロールで区画線が視認し難い箇所を把握し、交通量を勘案したうえで塗装路線を選定、区画線塗装を行った。		実績値	0人
	スノーポール等購入	冬期間、路肩に設置するスノーポール、デリネーターは、除雪作業等での損傷があるため、購入、更新を行った。		達成度	100.0 %
			② ※物損事故件数 ・前年比マイナス~100% ・前年比0件から15件増~70% ・前年比16件から30件増~50% ・前年比31件から50件増~30% ・前年比50件以上~0%	目標年度	令和元年度
				目標値	95件
				実績値	84件(△11件)
				達成度	100.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	当事業の財源である交通安全対策特別交付金は、道路環境整備を目的としたものであり、また町道の環境維持は、道路管理者である町が行うべきものである。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		近年の交通事故発生件数は、低水準で推移していることから有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		道路延長は伸長傾向であるが、道路の交通量や傷み具合を勘案し整備箇所に優先順位を設けるなどコストに見合った効果が得られた。また、原資である交通安全対策特別交付金を有効活用し事業費の抑制を図った。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		道路は不特定多数が利用する公共性の高い社会基盤であることから、公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおりに事業が実施され、良好な道路環境が維持された。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
円滑な交通の確保と交通事故防止のため、今後も必要路線の整備を継続する。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030070

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	団体の安定運営				#N/A	
事業目標	1団体		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	
	雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、運転免許証の各種申請手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、地域に密着している活動を展開する団体への運営支援。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	4,290	858	858	858	858	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	4,290	858	858	858	858
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,716	858	858	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,716	858	858		
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出	(実施内容等)	(実施内容等)	
	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1団体	100%	100%	0%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	20%	40%	40%	40%	40%	
	全体達成率						
	備考欄						

事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	地区交通安全協会連合会数	
抱える課題やニーズ	会員数が減少しており、自主財源が減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域住民の利便性向上や交通安全運動の推進のための組織運営。	① 負担金支出団体数/ 地区交通安全協会連合会数	目標年度 目標値	令和元年度 1団体
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	広域の交通安全活動の充実や利用性の利便性の向上。	② ※交通事故死者数 ・0人~100% ・1人~70% ・2人~50% ・3人以上~0%	実績値	1団体
内容(どのような手段で何を行ったか)	負担金の支出	興部地区交通安全協会連合会へ運営費の負担金を支出した。	達成度	100.0 %
			目標年度 目標値	令和元年度 0人
			実績値	0人
			達成度	100.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	興部地区交通安全協会連合会は、広域の交通安全活動団体として、また免許証の各種手続きの代行窓口として地域住民に必要な団体であることから、その組織運営のため必要である。
必要/概ね必要 /課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町内における運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習開催等によって町民の利便性が確保されており、十分な効果が得られている。
有効/概ね有効 /課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	会員数の減少で組織運営は厳しい傾向にあり、平成26年度以降から負担金は増額となっているが、連合会では、自主財源の確保と地域住民の利便性向上のため、免許証更新時に必要な顔写真撮影事業に取り組むなど、効率的な運営に努めている。
効率的/概ね効率的 /課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

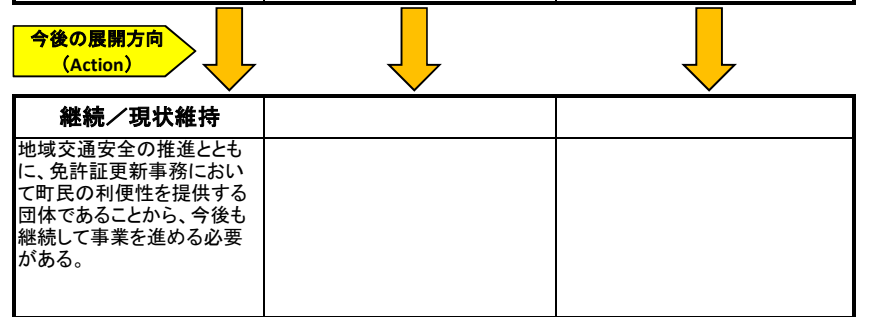
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	免許証保有者が活動対象の多くを占めるが、受益者負担があり、また、幼児や児童に対する交通安全啓発も行っていることから、公平性はあると判断される。
公平/概ね公平 /公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		



※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030080

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	交通人身事故発生件数				#N/A	
事業目標	0件		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助	雄武町交通安全推進委員会補助
	雄武町の交通安全に係わる住民の育成及び幼児、児童、高齢者への交通安全思想の高揚を図るため普及、啓蒙を推進することにより交通安全に寄与する。	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数34名 ・交通安全教室用機材の購入	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数35名	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数30名	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数32名	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数23名
計 画 事 業 費	事業費(千円)	3,099	822	580	580	585
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	580		580			
一般財源	2,519	822		580	585	532
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,402	822	580	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,402	822	580			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	交通安全対策推進基金繰入金	【 評 価 ・ 実 績 】	雄武町交通安全推進委員会補助金の交付	雄武町交通安全推進委員会補助金の交付		
			・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数32名	・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数31名		
			・交通安全教室用信号機の購入			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			B-継続/現状維持	A-継続/現状維持		
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	0件	0件	0件	0件	
	年度達成率	100%	100%	0%	0%	
後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	27%	45%	45%	45%	
	備考欄					

事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	交通事故件数		
抱える課題やニーズ	町内における交通事故の発生は低水準にあるものの依然として発生している。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	交通事故撲滅を目指し、各事業所及び団体への交通安全啓発活動を推進。			① ※交通事故死者数 ・0人~100% ・1人~70% ・2人~50% ・3人以上~0%	目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	交通事故のない安全なまちづくり。		② ※物損事故件数 ・前年比マイナス~100% ・前年比0件から15件増~70% ・前年比16件から30件増~50% ・前年比31件から50件増~30% ・前年比50件以上~0%	目標値	0人
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町交通安全推進委員会へ運営費の補助金を交付した。	実績値	0人	
			達成度	100.0 %	
			目標年度	令和元年度	
			目標値	95件	
			実績値	84件(△11件)	
			達成度	100.0 %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町交通安全推進委員会は、全町挙げての交通安全活動の中心となる団体であることから、安定した組織運営のため必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	新入学児童への自転車用ヘルメット支給、各種街頭啓発活動を実施したが、交通事故ゼロは達成できなかった
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	警察や関係機関と連携して事業を実施したことで事業費抑制にも繋がりが、効率的な事業展開が図られた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町を対象とした各種交通安全事業を行っていることから公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
安定した組織運営がされており、概ね計画通り事業が実施された。警察や関係機関の協力を得て、全町を対象とした各種啓発事業を推進し、全町的に交通安全運動に対する意識の高揚が図られ、物損事故件数が前年より11件減の84件となった。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
交通安全活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030090

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町交通安全協会補助金		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	4	住民生活課	
事業主体	町		関 係 課		#N/A	
事業指標	交通人身事故発生件数				#N/A	
事業目標	0件		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	地域の要望により交通安全資材の設置を行っている	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	
	各自治会の交通安全担当で構成しており、交通安全協会パークゴルフ大会での地域交通安全運動啓発のほか、各地域の要望により交通安全資材の設置や、新入学児童に対する交通安全啓発資材の配布を行っている団体への運営支援。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	750	150	150	150	150	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	750	150	150	150	150
実 績 事 業 費	事業費(千円)	300	150	150	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	300	150	150		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武町交通安全協会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町交通安全協会補助金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	
		年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	40%	40%	40%	
	備考欄						

事業名	雄武町交通安全協会補助金	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民等		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	交通安全協会数										
抱える課題やニーズ	町内における交通事故の発生は低水準にあるものの依然として発生している。			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値									
どのような状態になることを目指したのか(意図)	交通事故撲滅を目指した啓発活動の推進。				①	補助金交付団体数/ 交通安全協会数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1団体</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1団体</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	1団体	実績値	1団体	達成度
目標年度	令和元年度													
目標値	1団体													
実績値	1団体													
達成度	100.0%													
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	交通事故のない安全な町づくり。		②	※交通事故死者数 ・0人~100% ・1人~70% ・2人~50% ・3人以上~0%	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>0人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>0人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	0人	実績値	0人	達成度	100.0%	
目標年度	令和元年度													
目標値	0人													
実績値	0人													
達成度	100.0%													
内容(どのような手段で何をを行ったか)	補助金の交付	雄武町交通安全協会へ運営費の補助金を交付した。												

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町交通安全協会は、地域に根差した交通安全活動を行う重要な団体であることから、安定した組織運営のため必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	全町において交通安全運動に取り組んだ結果、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の高揚が図られた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	警察や関係機関と連携して事業を実施したことで事業費抑制にも繋がり、効率的な事業展開が図られた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

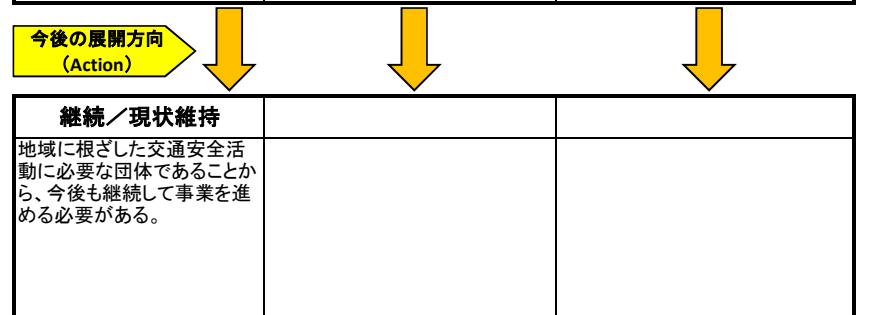
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町内全域で各種交通安全事業を行っていることから公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030100

政策目標	5 連帯感を高める協働の町・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	B	
単位施策	1 地域づくり活動の促進	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	自治会運営補助事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	4 住民生活課	
事業主体	町	関 係 課	#N/A	
事業指標	自治会数		#N/A	
事業目標	29自治会	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有 自治会への加入	関 係 例 規 ・ 法 令 名	無	
町民協働		関 係 個 別 計 画 名	無	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	自治会運営補助金	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	
	町内自治会の自主的かつ円滑な運営のために運営補助金を支出する。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	23,370	4,670	4,300	4,800	4,800	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	23,370	4,670	4,300	4,800	4,800		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,226	3,616	3,610	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	7,226	3,616	3,610				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	(実施内容等) 自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続／内容の見直し・変更	A-継続／拡充			
			29自治会	29自治会	29自治会	29自治会	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	77%	84%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率	15%	31%	31%	31%
	全体達成率						
	備考欄						

事業名	自治会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	自治会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	補助対象自治会数								
抱える課題やニーズ	各自治会では、自主的な活動をするうえで、役員の高齢化や担い手不足。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	自治会活動の活性化と円滑な組織運営。	① 補助金交付自治会数/ 補助対象自治会数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>29自治会</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>29自治会</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	29自治会	実績値	29自治会	達成度	100.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	29自治会										
実績値	29自治会										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したか ※成果=目的	各自治会がコミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助などの自立した活動展開。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td></td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標年度	令和元年度										
目標値											
実績値											
達成度											
内容(どのような手段で何をを行ったか)	自治会運営費の補助	各自治会へ自治会活動のための補助金を交付した。 電気料:26自治会、均等割:29自治会、防犯灯整備:1自治会、防犯灯修繕:0自治会、ふれあい応援:5自治会 計 延61自治会(実29自治会)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	コミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助意識高揚
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	を目指し、円滑な組織運営を図るため必要である。
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	住民相互の連携、地域環境整備などで、良好な地域社会が維持、形成された。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	防犯灯整備、ふれあい町づくり応援には交付額の上限を設け、防犯灯についてはLED化を進めたことで、電気料が削減された。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各自治会が事業対象であることから公平性がある。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
住民相互の連携、互助意識高揚、地域環境整備など良好な地域社会を維持、形成させるには継続的な支援が必要である。今年度より、街灯電気料削減分の範囲内で均等割を設定し、支援した。		

今後の展開方向
(Action)

継続/拡充		
地域づくり活動を担う組織を支援するべく、今後も継続して事業を進める必要がある。今後は自主防災組織づくりを促せるような支援を検討する。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 04030110

政策目標	5 連帯感を高める協働の町・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会 計 区 分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事 業 優 先 度	B	
単位施策	1 地域づくり活動の促進	政 策 事 務 分 類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町自治会連合会補助事業	見 直 し 年 度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 課	4 住民生活課	
事業主体	町	関 係 課	#N/A	
事業指標	団体の安定運営		#N/A	
事業目標	1団体	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有	関係例規・法令名	無	
町民協働	自治会相互の連携協力の推進	関係個別計画名	無	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武町自治会連合会補助事業	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	
	自治会相互の連携を図り、地域課題の抽出と解消により住民生活の向上を図るために活動する連合組織に対する運営支援。						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	1,250	250	250	250	250	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,250	250	250	250	250
実 績 事 業 費	事業費(千円)	500	250	250	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	500	250	250		
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 自治会連合会補助金の交付	(実施内容等) 自治会連合会補助金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)	
	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1団体	100%	100%	0%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	20%	40%	40%	40%	40%	
	全体達成率 備考欄						

事業名	雄武町自治会連合会補助事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	大水 寛仁
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係長	花松 賢一

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町自治会連合会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	自治会連合会数	
抱える課題やニーズ	各自治会間の連携及び広域的な活動の充実。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	安定した組織運営。	① 補助金交付団体数/ 自治会連合会数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	行政との連携や各自治会間の課題解決を図る組織づくり。		目標値	1 団体
内容(どのような手段で何を行ったか)	補助金の交付 雄武町自治会連合会へ運営費の補助金を交付した。	②	実績値	1 団体
			達成度	100.0 %
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各自治会の連合組織として相互の連携とその活動を通じて住民生活の向上を図るうえで、安定した組織運営を支援するため必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		連合会では各自治会を対象とした各種事業を展開し、各自治会長交流会や役員会を開催し、対話や連携が図られた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		各種事業を通じた自治会間との交流で、地域づくりに対する意識の高揚が図られた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		各自治会の連合組織として、間接的にほとんどの町民が加入している団体に対する補助であることから公平性である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該団体では計画どおり事業展開され、安定した組織運営に寄与した。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
地域づくり活動を担う組織を支援するべく、今後も継続して事業を進める必要がある。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止